

2026年1月30日

株式会社あいち銀行

アイチシステム株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、アイチシステム株式会社（本社 愛知県豊田市、代表取締役 中戸 智子）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年1月30日（金）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

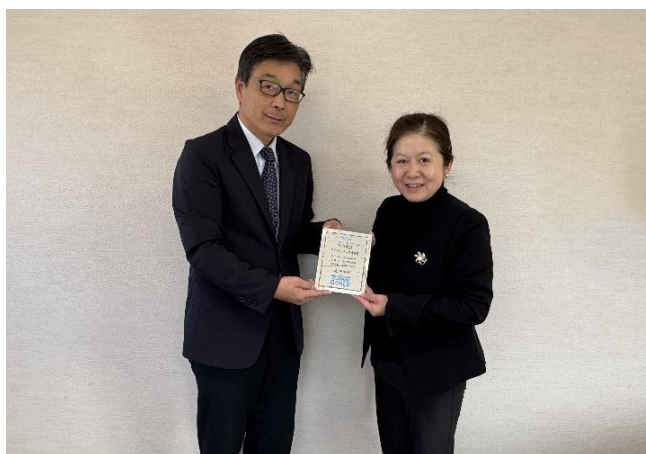
2. アイチシステム株式会社の概要

本社所在地	愛知県豊田市西中山町太田71番地83
代 表 者	中戸 與三郎、中戸 智子
事 業 内 容	プラスチック商品の設計、開発 プラスチック精密金型の設計、製作 プラスチック製品の成形加工及び2次加工 プラスチック製品の組付自動機の設計、製作 電子関係（画像検査、生産工程等ソフト開発）
設 立	1982年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2033年に向けた目標）

（1）自社事業を通じた自動車産業・地域経済への貢献
①2030年10月期までに売上高を2024年10月期比+21.5%とする （2024年10月期実績：2,330百万円） ※以降の目標は改めて設定する
（2）カーボンニュートラル社会実現に向けた取組み
①2030年10月期までにCO ₂ 排出量を2018年10月期比50.4%削減する （2018年10月期実績：1,256.1t-CO ₂ ） ※以降の目標は改めて設定する
（3）心身ともに健康で働くことのできる環境づくり
①2028年10月期決算までに『えるぼし』認定を取得し、以降維持する ②2028年10月期決算までに『健康経営優良法人 ネクストブライト1000』認定を取得し、以降維持する

<記念盾贈呈式の様子>



あいち銀行
豊田支店長 西川 雅一

アイチシステム株式会社
代表取締役 中戸 智子 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～アイチシステム株式会社～

2026 年 1 月 30 日



栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 企業理念	4
2. 事業内容	5
(1) 業務の流れ	5
(2) 主要製品	8
(3) 主要設備	9
(4) 生産性向上に向けた取組み	10
(5) 研究開発	14
3. 地域の課題解決に向けた取組み	15
(1) 愛知県の指標	15
(2) アイチシステム株式会社の取組み	16
4. インパクトの特定	18
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	18
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	19
(3) 国内のインパクトニーズ	24
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	25
5. 測定する KPI	26
(1) 自社事業を通じた自動車産業・地域経済への貢献	26
(2) カーボンニュートラル社会実現に向けた取組み	26
(3) 心身ともに健康で働くことのできる環境づくり	27
6. インパクトの管理体制	28
7. モニタリング方法	28
8. 総括	28

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行がアイチシステム株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、アイチシステム株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、アイチシステム株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	アイチシステム株式会社
設立年月日	1982 年 8 月 9 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	中戸 與三郎 中戸 智子
事業内容	プラスチック商品の設計、開発 プラスチック精密金型の設計、製作 プラスチック製品の成形加工及び 2 次加工 プラスチック製品の組付自動機の設計、製作 電子関係（画像検査、生産工程等ソフト開発）
本社所在地	愛知県豊田市西中山町太田 71 番地 83
従業員数	196 名（2025 年 10 月 31 日現在）
売上高	2,330 百万円（2024 年 10 月期）
決算月	10 月

(2) 沿革

年月	概要
1982 年 2 月	アイチ化成工業設立
1982 年 8 月	有限会社アイチ化成工業に変更
1991 年 12 月	アイチシステム株式会社に變更
1993 年 5 月	三重工場 稼働開始
2000 年 8 月	石田工場 稼働開始
2003 年 4 月	御船工場 稼働開始
2010 年 12 月	ISO14001 認証取得
2011 年 12 月	ISO9001 認証取得
2012 年 1 月	岐阜工場 稼働開始
2019 年 10 月	恵那工場 稼働開始

【本社】



【恵那工場】



【石田工場】



【三重工場】



【岐阜工場】



【御船工場】



(3) 企業理念

企業理念

和

- 1. お客様には、よりよい品をより安く
- 2. 従業員には、安定した生活
- 3. 社会には、奉仕の心
- 4. 会社には、利益（外の利益 内の利益）の追求

～社長メッセージ～

弊社は 1982 年創業以来 “お客様に喜ばれる製品を” の一心にて従業員一丸となりモノづくりに邁進して参りました。その想いは今も変わらず、私たちは積重ねて参りました技術と信頼という財産を礎に次世代に繋げるべく更なる発展へ向けて尽力して参ります。

とはいえ 100 年に 1 度の大変革期を迎えている自動車業界は、そのニーズも考え方も多様化しております。正直、迷いや困難、大きな壁もあります。しかしながらこうした時代だからこそ多角的にものごとをとらえ、その本質をしっかりと見つめることが大切と考えております。お客様が本当に求める“もの”“こと”にもっと注力し、心根から喜び満たされる製品・サービスを引続きご提案して参りたく存じます。

そのためにチームメンバーには失敗を恐れず、自らがワクワクすることを見出し、チャレンジ精神を忘れず自信を持って行動して欲しいと感じております。相手を想い生み出された“もの”“こと”は必ず幸せを生み、その重なりにより社会を幸せにできると信じております。

皆様にお役立ちできる、貢献できる技術や何かを残せる企業として今後も真摯に取り組んで参りますので引続きどうぞご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2. 事業内容

アイチシステム株式会社は自動車部品を主体としたプラスチック製品の設計・製作および加工を主要な事業としている。レジスター・ギヤ・レール・ロック等の機能部品や、センサーパネル・ルーフコンソール等のアッセンブリ部品を製造している。製品の企画、金型の設計・製作から、製品の一次・二次加工、塗装までを一貫して対応することのできる体制を強みとし、取引先からの信頼を集めている。

特に、塗装技術においてピアノブラック、シルバー塗装を得意とするなど、競合他社にはない特色によって差別化を図っている。

(1) 業務の流れ

①企画・設計～製品設計から金型、設備、物造りまでの一元化の推進～



i) 樹脂金型作り

CATIA 等の CAD を使い、顧客の企画段階から DR・CAE 解析に参画することで、やり直しのない金型を企画する。

ii) 治具、設備、ライン作り

治具、設備も CAD を活用した設計を行い、自動化・無人化を推進する。

工程保証の為に QC 工程表や QA ネットワークも活用し、不良の発生や流出を防ぐことのできる設備、ラインを目指している。

②金型～量産で問題が発生しない金型作り～



前検討及び VE 提案：事前に不具合なく、かつ安価に出来る提案をする。

金型設計：壊れない、壊れても早急な対応が可能な構造に留意して設計する。

金型加工：精度良く早く加工する事を常に意識して加工する。

金型修理：ラインストップは絶対 NG、早急な対応が出来る体制を作る。

金型保全：予防保全を行うことで、安定した量産および良品を提供する。

金型受入確認：不良品は受け入れない体制を作る。

治具加工：製品組付け、塗装、印刷等の受け治具等の加工を行う。

③成型～無人化、自動化への挑戦～



射出成形により主に自動車部品を生産する。長年にわたり培ってきた知識と技術により高品質な製品を顧客に届けている。

PP・ABS・PC などの一般プラスチックから、PA・PBT・TPE 等多種多様な成形材料を取り扱っている。

生産の過程において、当社ではカメラを用いた良品判定や、ロボットによる箱詰め・箱替えの導入等、無人化・自動化へ向けた挑戦を続けている。

④塗装～高品質、低コストを目指し最適な塗装方法の追求～



塗装工程では汎用性のある設備により、様々な製品形状に対応している。

スピンドル塗装、大吐出ハイサイクル塗装等、製品に合った塗装工法を選定することで高品質、低コストの塗装を実現している。

⑤組付け・検査～不良を「作れない・流せない」～



組付け・検査工程では技術部・研究開発部の協力のもと、社内で製作した加工機・ポカヨケ装置・画像検査機等を積極的に取り入れることで、作業者が不良を「作れない」「流せない」ような工程を目指している。

(2) 主要製品

【機能部品】



＜主な用途＞
レジスター
ギヤ
レール
ロック 等

【形状部品】



＜主な用途＞
ルーフコンソール
カップホルダー 等

【塗装部品】



＜主な用途＞
オーナメント
エアーアウトレット 等

(3) 主要設備

【設計設備】

		数
Dassault Systèmes	CATIA V5	3
	SOLIDWORKS	2
ヨシカワメーブル	MAPLE Super(2.5D-CAD/CAM)	2
C&Gシステム	CAM TOOL (3D-CAD/CAM)	2
	CAM TOOL (3D-CAD)	1
コダマコーポレーション	TOPsolid7/TopMold7	1
	TOPsolid7	1
倉敷機械	MY PAC (2D-CAD)	1
東レエンジニアリング	TMD-FLOW	1
合計		14

【射出成形機】

			数
電動式横型	東芝機械	EC450	3
		EC230	1
		EC220	3
		EC180	4
		EC100	3
		EC60	2
		EC50	2
		EC30	1
	住友重機械	SE280HS	1
		SE180	1
		SE130	1
		SE75	1
		SE50	1
		SE30	1
	ファナック	FA180	2
		FA30	1
ハイブリッド式縦型	日精樹脂	TNX50	1
	合計		29

【工作機械】

		数
安田工業CNC治具ボーラー	YBM640V	1
マキノ立型マシンニングセンタ	V33i	1
西部電気ワイヤーカット	M500S	1
岡本精密平面研削盤	PSG-63DX	1
NCフライス盤	(30、40番)	4
汎用フライス盤	(30、40番)	4
NC放電加工機		4
合計		16

【塗装ロボット】

		数
安川電機	PX-800	1
	EPX-1250	4
川口スプリング	スピンドル塗装機	1
合計		6

【測定機器】

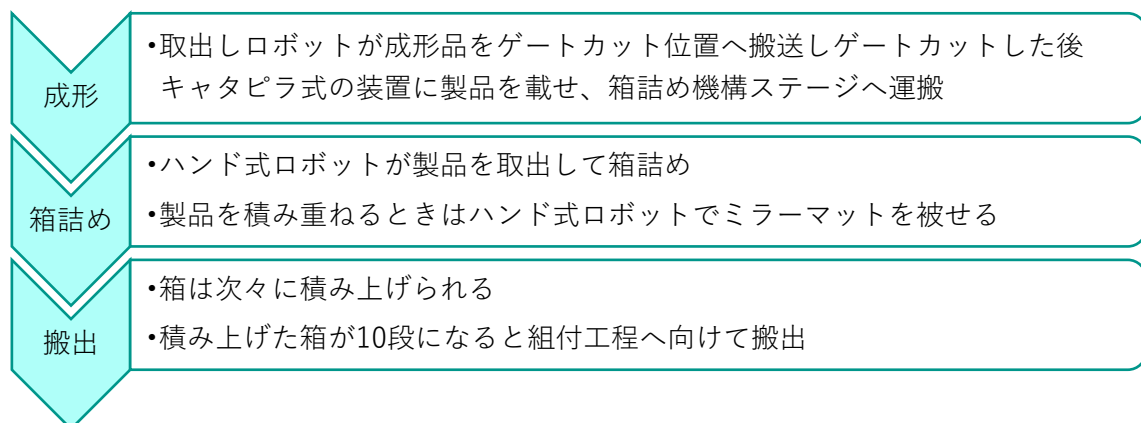
		数
東京精密	三次元座標測定機	1
キーエンス	画像寸法測定器	1
合計		2

（４）生産性向上に向けた取組み

【自社開発装置の活用】

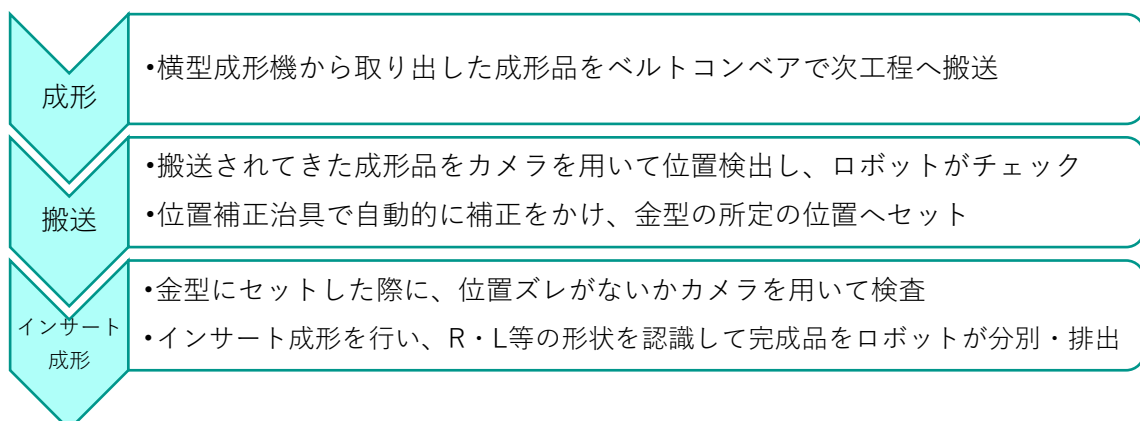
<自動箱詰め機>

成形から箱詰めまでの一連の作業を全自動で行うことを可能としている。製品を積み重ねる際はミラーマットを吸着して自在に被せることができ、傷が付きやすいワークにも対応している（24 時間無人運転中）。



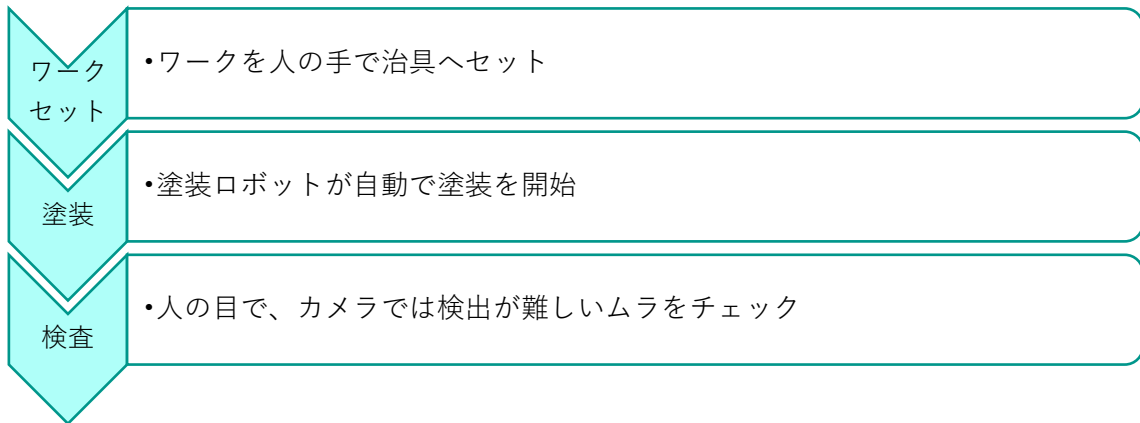
<自動インサート成形>

成形時点で欠肉等の不良をカメラ検査により検出することができる。高い位置精度を有し、金型の所定位置へ成形品をセットすることができる。成形機2台との連携も可能（24 時間無人運転中）。



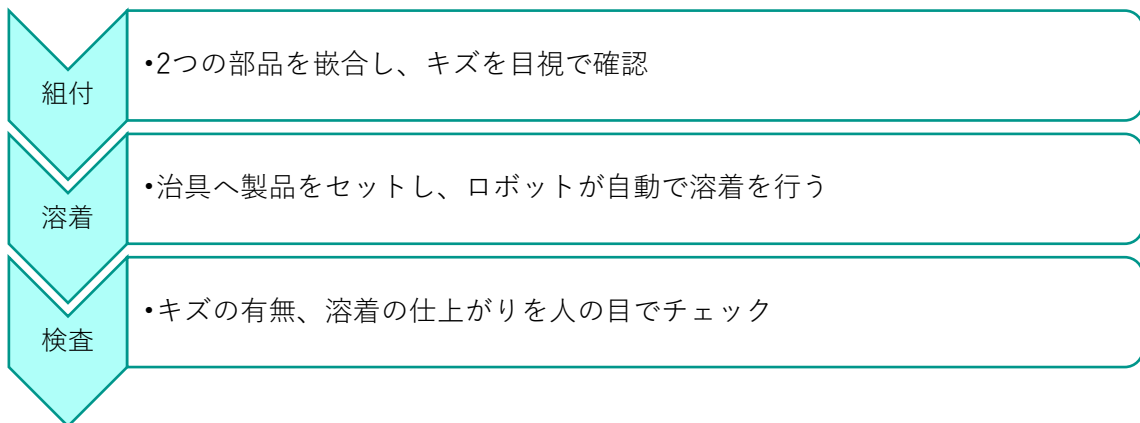
<塗装ロボット>

企画やティーチングを社内で行い、汎用機であっても独自の工程へ組み込むことが可能。均一な塗装を可能にするティーチング技術と塗装の知識を併せ持った技術員が担当。



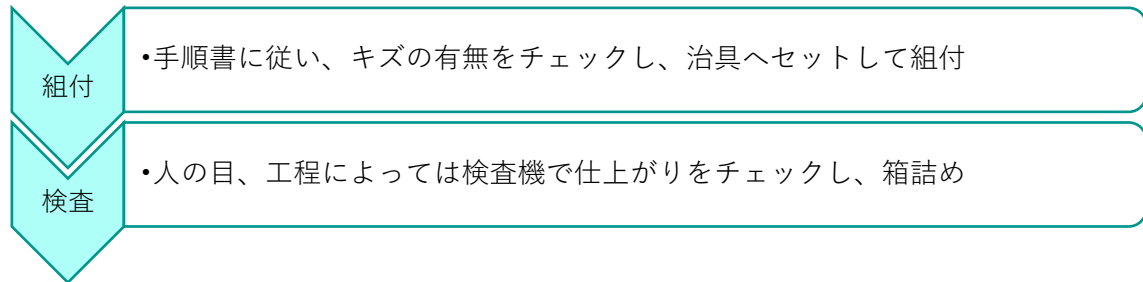
<超音波溶着機>

溶着が難しい長いボスに対応するため特殊な方法を採用し、装置へ実装。汎用3軸ロボットを活用し、社内で制御ソフトを作成。



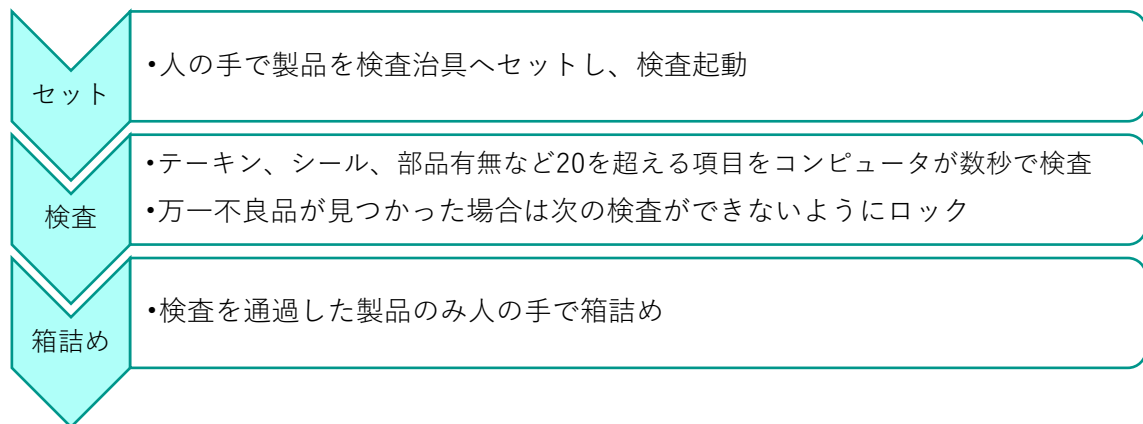
<組付ラインの治具・装置の内製化>

社内で治具・装置・ソフトの設計～製造を行うことができるため、自由度の高いライン設計が可能。万一、治具に不具合が生じて、自製のため迅速な対応が可能。TPS や TQC 活動により工程を改善する。



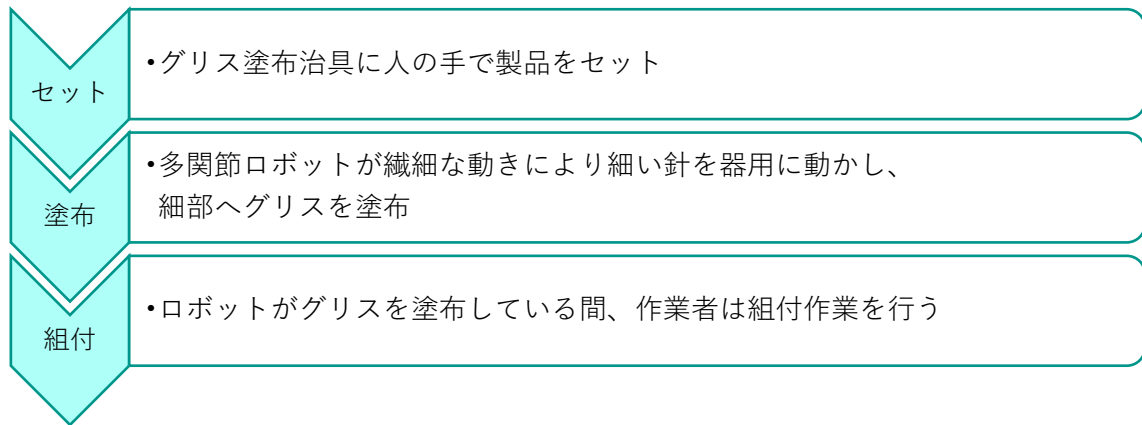
<画像検査機>

社内でソフトウェアを開発し、市販品では対応しきれない細かなニーズにも対応。レジスター、センターパネル、アウトレットなど多数のラインへ導入。



< グリス塗装ロボット >

多関節ロボットと周辺機器の一括制御を実現。人の手が入らない狭い空間でも安定した塗布が可能。



(5) 研究開発

【画像検査機】



社内の生産ラインで使用する画像検査機を開発。物の有り無し検査や長さ検査、物体の動き検査等のほか、工程飛びを防止する機能等様々な付加機能を持たせることが可能。正確な画像処理を進めるため、カメラおよびレンズの選定を重視し、検査処理自体はできるだけ単純で明確に自信が持てる検査装置を提供している。

※このようなケースにも対応可能

- ・ 黒色の部品の塊の中から、特定黒部品の抽出
- ・ 製品の向きに依存しない特定部品の抽出
- ・ 近接センサー等のような距離に依存しない金属抽出

【ミニマルファブ】



国立研究開発法人産業技術総合研究所と協同で、ミニマルファブと呼ばれる小型の半導体製造装置の開発を進めている。ミニマルファブは工程ごとに全国の多数の企業が開発を進めており、この装置により従来のメガファブと比べて 1/1000 の投資、1/100 のスペースで半導体工場を設けることが可能となる。現在当社ではミニマルファブで使用する SHIPPING ケースとシャトルの間でウェハを搬送する装置の開発を行っている。

3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

アイチシステム株式会社は、愛知県豊田市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

(2) アイチシステム株式会社の取組み

①従業員の働きやすい職場環境の整備

<適切な労務管理・健康管理>

アイチシステム株式会社では、「健康経営優良法人」の認定を受ける等、従業員が心身ともに健康に働くことができる職場環境の整備に注力している。労働時間管理については、管理職を中心に時間外労働に関する適切な指導・周知を行い、日常的に適正な労働時間を順守できる環境づくりに努めている。

健康管理については、工場内で作業者の近くにスポットクーラーやヒーターを設置する等、作業環境の改善に取り組むほか、定期健康診断やインフルエンザ予防接種の集団接種による疾病予防、食事手当の支給による食生活の経済的支援等を通じて、従業員の健康維持に努めている。

<多様な人材が活躍できる環境づくり>

アイチシステム株式会社には多くの外国人従業員が在籍しており、社内の掲示物の表記に日本語のほか英語・ベトナム語を併記することで、言語の違いによるコミュニケーション不足や認識の齟齬が生じないように配慮している。

また、従業員のライフステージに応じて働けるよう、育児休暇、短時間勤務、介護休暇などの制度を整備し、誰もが支障なく取得できるよう配慮している。今後も、より使いやすい休暇制度への見直しや内容の充実を図り、幅広い人材が活躍できる環境づくりに努めている。

従業員の技能向上支援にも注力しており、業務に必要な各種資格試験の受験をサポートするとともに、資格取得時には資格手当を支給し、努力に対するインセンティブを付与する体制を整えている。これにより、従業員の専門性の向上をサポートしている。

②環境面への配慮

環境面に関して、アイチシステム株式会社では、ISO 14001 に基づく環境対応を推進するとともに、2023年にはSBTイニシアティブの温室効果ガス削減目標の認定を取得し、Scope 1およびScope 2のCO₂排出量を算定し、自社HPで公表する等、高い意識のもとで環境への取組みを進めている。社内および工場では省エネ性能の高い設備の導入を進めるほか、一部設備ではCO₂排出量をリアルタイムで計測・可視化することで、削減への意識向上につなげている。2024年からはグリーン電力を活用し、全工場の使用電力の約1割を賄うことで、脱炭素に向けた積極的な取組みを実施している。将来的には生産拠点を集約し、生産効率の向上を図ることによる環境面への貢献も検討していく。

社内の日常業務では、勤怠管理を紙のタイムカードから顔認証システムへ切り替えたり、発注書を紙媒体からクラウド化する等のペーパーレス化の取組みを進めている。また、社内

各部署で「SDGs マップ」を作成し、毎月の SDGs に関する取組み状況を掲示することで、従業員の意識向上を図っている。

また、自社で発生する廃棄物量についても公表し、その削減に努めている。

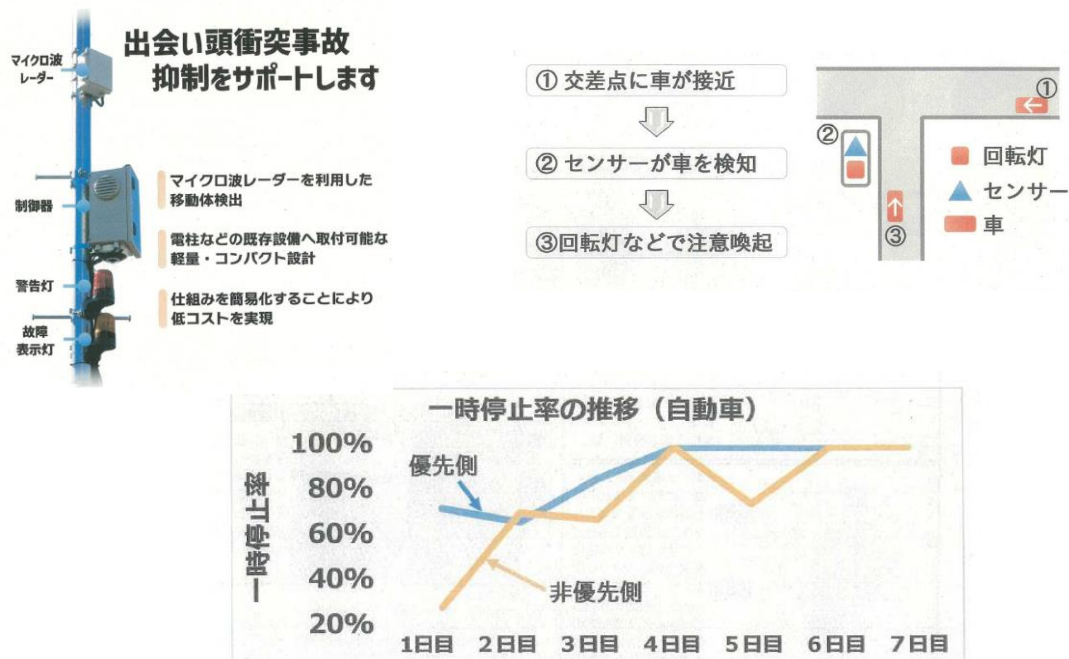
③地域社会への貢献

愛知県高浜市と連携し、ITS システムを活用した交差点安全支援システムの実証実験を行っている。

実験では、信号のない交差点に当社製のセンサーと回転灯を設置し、一時停止車両の増加に寄与することで、当社の技術を生かした交通事故防止に向けた活動を展開している。

その他、地域の自治会への寄付や花火大会、祭りへの協賛を行うなど、地域の活性化に向けた取組みに参画している。

【高浜市と連携した実証実験】



<ITS>



見通しが悪く、信号機がない中小規模の交差点における出会い頭事故を抑制するために開発した装置。交通事故の原因として最も多いのは追突、次いで多いのが出会い頭事故。その中でも見通しの悪い、信号機のない中小規模の交差点で交通事故が多発しているのが現状。信号機のない中小規模の交差点は全国に無数にあり、この問題に取り組むことで社会に貢献できるシステムの研究開発を行っている。現在、産学官共同で実証実験を行っている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析によりアイチシステム株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。アイチシステム株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

業種			2013	
			プラスチック及び合成ゴム素材製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性	－		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生計	雇用		
		賃金		
		社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等		
		民族・人種平等		
		年齢差別		
		その他の社会的弱者		
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		
		法の支配		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	－		
自然環境	経済収束	－		
	気候の安定性	－		
	生物多様性と生態系	水域		
		大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		
		廃棄物		

【川上における事業のインパクト】

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」「インフラ」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、プラスチック及び合成ゴム素材製造業を掲載しているが、当社として当該事業への関与度は少ない。

【当社における事業のインパクト】

業種			2220 プラスチック製品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性	—		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生計	雇用		
		賃金		
		社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等		
		民族・人種平等		
		年齢差別		
		その他の社会的弱者		
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由		
		法の支配		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	—		
自然環境	経済収束	—		
	気候の安定性	—		
	生物多様性と 生態系	水域		
		大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		
		廃棄物		

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

ポジティブインパクトに関して、「雇用」「賃金」といった社会面へのインパクトが期待されている。

当社では管理職を中心とした適切な労働時間管理に加え、短時間勤務制度の導入により、従業員が健康かつそれぞれのライフステージに応じた働き方ができる体制を整えている。また、多くの外国人従業員の在籍に対応し、工場内の掲示物に英語・ベトナム語を併記することで、国籍に左右されない就労環境を整備している。加えて、資格取得者への手当支給によってスキルアップを支援し、努力に見合うインセンティブを付与することで、「雇用」「賃金」に関するポジティブインパクトの拡大および「賃金」におけるネガティブインパクトの縮小に努めている。

ネガティブインパクトに関して、「健康および安全性」「社会的保護」の社会面、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」の環境面への影響が指摘されている。

社会面のネガティブインパクトに対して、当社では管理職を中心とした労働時間管理、短時間勤務制度の導入・拡充、工場内の空調環境整備による作業環境の改善、疾病予防や食事手当の支給等、業務内外での健康管理に注力している。これらにより、「健康および安全性」ならびに「社会的保護」に関するネガティブインパクトの縮小に努めている。

環境面に関して、当社では特に CO₂排出量の削減に注力している。2023 年に取得した SBT 認証に基づく排出量削減目標を KPI として掲げ、達成に向けて取組むほか、工場で使用する電力の一部に環境に配慮した電力を活用している。将来的には工場集約による生産の効率化も検討しており、これにより、「気候の安定性」に関するネガティブインパクトの縮小を図る。また勤怠管理や発注書のデジタル化による紙使用量の削減、自社で発生する廃棄物量の公表・見える化およびその削減と適正な処理を通じて「大気」「土壌」「生物種」「資源強度」「廃棄物」といった項目へのネガティブインパクト縮小に寄与している。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			2910 自動車製造業		2930 自動車部品及び付属部品製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	－				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	－				
自然環境	経済収束	－				
	気候の安定性	－				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「大気」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「移動手段」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「大気」

※インパクトマップ上指摘される「社会的保護」「水域」「資源強度」「廃棄物」については当社事業が与える影響が薄いため分析対象から除外とする

川下事業者について、当社は自動車向け部品の製造を主力事業としており、「自動車製造業」および「自動車部品及び付属部品製造業」を掲載している。

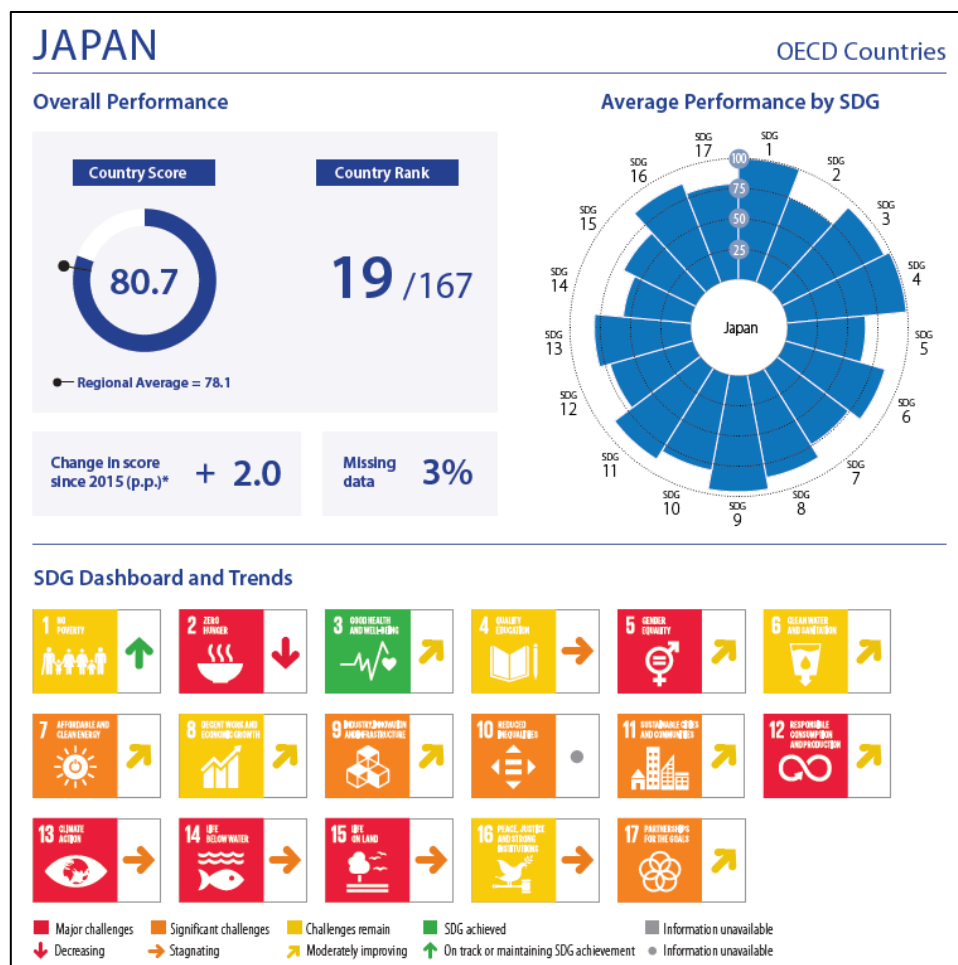
当社は自動車の内装部品製造を手掛けており、自動車製造に不可欠な役割を担っている。製品が安定して川下企業に供給されることが自動車産業におけるサプライチェーンの維持および完成車の安定した供給に直結するものであり、「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大およびネガティブインパクト縮小、「雇用」「賃金」におけるポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト縮小にそれぞれ寄与している。

また、当社製品がハイブリッド車やEV車といった環境に配慮した車両に使用され、社会に供給されることで間接的にではあるが「気候の安定性」「大気」といった環境面へのポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト縮小に貢献している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定したアイチシステム株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「**3、8、9、13**」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
零細・中小企業の繁栄	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候の安定性	13「気候変動に具体的な対策を」
雇用、健康および安全性	3「すべての人に健康と福祉を」 8「働きがいも経済成長も」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認


あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定したアイチシステム株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI


(1) 自社事業を通じた自動車産業・地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社一貫生産の強みを活かした高品質な製品の提供 ・ 積極的な研究開発による生産性の向上 ・ 強みである塗装技術を活かした新分野（住宅・医療等）への進出検討
KPI・目標	①2030 年 10 月期までに売上高を 2024 年 10 月期比+21.5%とする （2024 年 10 月期実績：2,330 百万円） ※以降の目標は改めて設定する

(2) カーボンニュートラル社会実現に向けた取組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した設備の導入、CO₂排出量可視化の推進、再生可能エネルギー（太陽光）の活用や工場集約検討等の生産性向上による環境面への影響の抑制・削減
KPI・目標	①2030 年 10 月期までに CO ₂ 排出量を 2018 年 10 月期比 50.4%削減する （2018 年 10 月期実績：1,256.1 t - CO ₂ ） ※以降の目標は改めて設定する

(3) 心身ともに健康で働くことのできる環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	・時短勤務の拡大、育児・介護休暇制度の拡充等各種社内制度の整備
KPI・目標	①2028 年 10 月期決算までに『えるぼし』認定を取得し、以降維持する ②2028 年 10 月期決算までに『健康経営優良法人 ネクストブライト 1000』認定を取得し、以降維持する

6. インパクトの管理体制

アイチシステム株式会社は、最高責任者を中戸與三郎会長、中戸智子社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、中戸社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	中戸 與三郎、中戸 智子
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、アイチシステム株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、アイチシステム株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの縮小につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026 年 1 月 30 日

アイチシステム株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：相川 達哉

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がアイチシステムに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	アイチシステム株式会社
所在地	愛知県豊田市
設立	1982 年 8 月
資本金	10,000,000 円
事業内容	プラスチック商品の設計、開発 プラスチック精密金型の設計、製作 プラスチック製品の成形加工及び 2 次加工 プラスチック製品の組付自動機の設計、製作 電子関係(画像検査、生産工程等ソフト開発)
売上高	2,330 百万円(2024 年 10 月期)
従業員数	196 名(2025 年 10 月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。


(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断


¹ 2025 年 10 月 31 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。



① 自社事業を通じた自動車産業・地域経済への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自社一貫生産の強みを生かした高品質な製品の提供 ・積極的な研究開発による生産性の向上 ・強みである塗装技術を活かした新分野(住宅・医療等)への進出検討
KPI・目標	2030 年 10 月期に売上高を 2024 年 10 月期比+21.5%とする (2024 年 10 月期実績:2,330 百万円) ※以降の目標は改めて設定する

② カーボンニュートラル社会実現に向けた取組み

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した設備の導入、CO₂排出量可視化の推進、再生可能エネルギー(太陽光)の活用や工場集約検討等の生産性向上による環境面への影響の抑制・削減
KPI・目標	2030 年 10 月期までに CO ₂ 排出量を 2018 年 10 月期比 50.4%削減する (2018 年 10 月期実績:1,256.1t-CO ₂) ※以降の目標は改めて設定する

③ 心身ともに健康で働くことのできる環境づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・時短勤務の拡大、育児・介護休暇制度の拡充等各種社内制度の整備
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 10 月期までに「えるぼし」認定を取得し、以降維持する ・2028 年 10 月期までに「健康経営優良法人 ネクストブライト 1000」認定を取得し、以降維持する

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。